

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、其他有価証券は、時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付の要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	642,154,275	28,846,845	155,511	670,845,609
普通預金	1,074,860			1,074,860
小計	643,229,135	28,846,845	155,511	671,920,469
特定資産				
退職給付引当資産	106,000	111,000		217,000
ふれあい基金	215,749,588	48,152,604	48,040,609	215,861,583
海外移住交流基金	30,745,460	5,008,066	5,737,685	30,015,841
公益目的積立資産	90,002,894	14,359		90,017,253
ふれあい助成準備積立資産	30,877,467	38,003,000	39,684,477	29,195,990
財政調整積立資産	39,894,534	9,000,000	9,103,675	39,790,859
造作	4,044,115		485,293	3,558,822
ふれあいモニュメント	49,580		24,789	24,791
什器備品	1			1
小計	411,469,639	100,289,029	103,076,528	408,682,140
合計	1,054,698,774	129,135,874	103,232,039	1,080,602,609

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	670,845,609	(621,051,796)	(49,793,813)	
普通預金	1,074,860	(1,074,860)		
小計	671,920,469	(622,126,656)	(49,793,813)	
特定資産				
退職給付引当資産	217,000			(217,000)
ふれあい基金	215,861,583	(208,861,583)	(7,000,000)	
海外移住交流基金	30,015,841	(30,015,841)		
公益目的積立資産	90,017,253		(90,017,253)	
ふれあい助成準備積立資産	29,195,990		(29,195,990)	
財政調整積立資産	39,790,859		(39,790,859)	
造作	3,558,822	(3,558,822)		
ふれあいモニュメント	24,791	(10,000)	(14,791)	
什器備品	1	(1)		
小計	408,682,140	(242,446,247)	(166,018,893)	(217,000)
合計	1,080,602,609	(864,572,903)	(215,812,706)	(217,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
造作	31,583,859	28,025,037	3,558,822
ふれあいモニュメント	2,478,950	2,454,159	24,791
什器備品	968,100	968,099	1
その他固定資産			
什器備品	1,642,095	1,554,649	87,446
ソフトウェア	264,600	238,140	26,460
合計	36,937,604	33,240,084	3,697,520

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第9回30年国債	27,100,003	32,267,200	5,167,197
第145回利付国庫債券(20年)	14,895,855	17,920,500	3,024,645
第328回10年国債	2,000,436	2,044,000	43,564
利付国債(20年)第132回	99,643,032	118,190,000	18,546,968
第321回利付国庫債券10年	19,991,928	20,446,000	454,072
第326回利付国債(10年)	10,000,000	10,229,300	229,300
地方債			
第155回共同発行市場公募地方債	25,000,000	25,250,000	250,000
北海道平成23年度第11回公募公債	100,070,875	101,805,500	1,734,625
社債			
ドイツ銀行ロンドン支店 円建債	69,690,084	66,227,000	△ 3,463,084
ゴールドマンサックスグループ	61,840,238	60,042,000	△ 1,798,238
カイリミテッドシリーズ70091	50,000,000	49,555,000	△ 445,000
GSFCI PRDC債	30,000,000	29,556,000	△ 444,000
合計	510,232,451	533,532,500	23,300,049

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ふれあい基金補助金	新潟県	200,000,000			200,000,000	指定正味財産
国際化交流拠点施設機能整備事業補助金	新潟県	4,044,116		485,293	3,558,823	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	—	41,292,000	41,292,000	—	—
助成金						
受取地方公共団体助成金	(公財)新潟県市町村振興協会	—	1,625,919	1,625,919	—	—
受取民間助成金	(一財)自治体国際化協会	—	1,400,000	1,400,000	—	—
受取民間助成金	地域国際化協会連絡協議会	—	79,160	79,160	—	—
合計		204,044,116	44,397,079	44,882,372	203,558,823	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	1,219,852
特定資産受取利息への振替額	2,982,000
目的達成による指定解除額	737,685
減価償却費計上による振替額	495,293
合 計	5,434,830